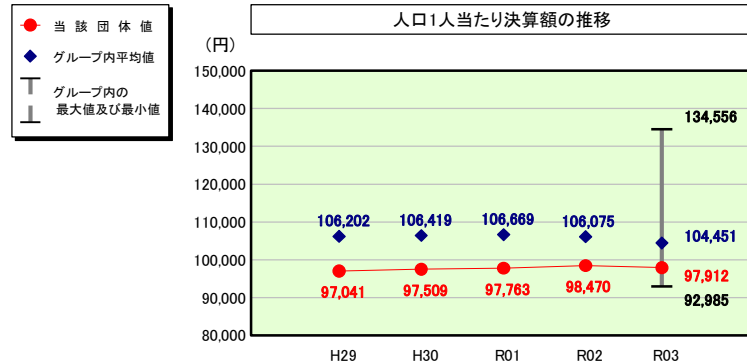


## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

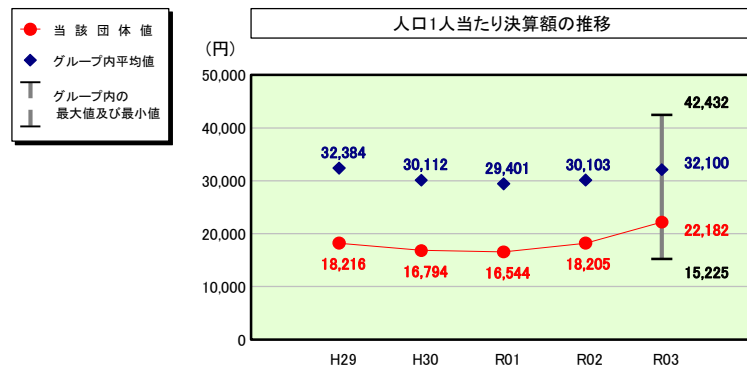
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	139,759,947	104,659	112,152	▲ 6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	506	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,692	90	20	350.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,764,618	2,070	1,890	9.5
▲退職金	▲ 11,895,184	▲ 8,908	▲ 10,117	▲ 12.0
合計	130,749,073	97,912	104,451	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,226.09	1,269.39	▲ 43.30
ラスバイレス指数	99.4	99.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

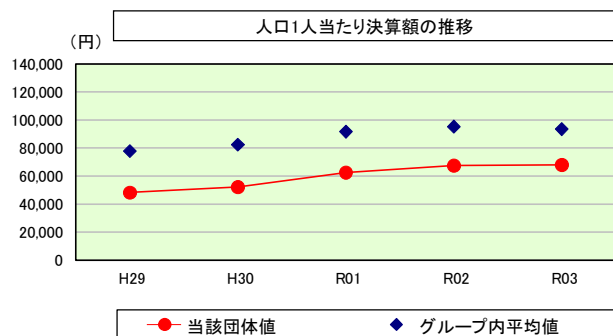
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	67,010,541	50,181	55,831	▲ 10.1
積立不足額を考慮して算定した額	3,196,742	2,394	4,356	▲ 45.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,840,000	5,122	14,585	▲ 64.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,937	245	1,345	▲ 81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,536	121	46	163.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,339,415	2,501	958	161.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 963,568	▲ 722	▲ 2,144	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 50,289,912	▲ 37,660	▲ 42,879	▲ 12.2
合計	29,621,691	22,182	32,100	▲ 30.9

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	66,286,900	48,325	▲ 5.6	77,936	7.3	▲ 12.9
うち単独分	16,241,024	11,840	▲ 20.5	19,401	6.2	▲ 26.7
H30	71,200,518	52,246	8.1	82,531	5.9	2.2
うち単独分	18,519,001	13,589	14.8	19,102	▲ 1.5	16.3
R01	84,796,080	62,634	19.9	91,743	11.2	8.7
うち単独分	29,742,609	21,969	61.7	21,872	14.5	47.2
R02	90,752,681	67,477	7.7	95,429	4.0	3.7
うち単独分	23,673,569	17,602	▲ 19.9	19,371	▲ 11.4	▲ 8.5
R03	90,864,848	68,044	0.8	93,540	▲ 2.0	2.8
うち単独分	26,766,178	20,044	13.9	20,617	6.4	7.5
過去5年間平均	80,780,205	59,745	6.2	88,236	5.3	0.9
うち単独分	22,988,476	17,009	10.0	20,073	2.8	7.2